



The Quarterly Magazine of the
International Metalworkers' Federation

No.4 / 2007

METAL WORLD

モンゴルのゴールド・ラッシュ

IMFニュース
ブラジルで中央委員会開く
トルコの造船所で労働者が死亡
スポットライト
BHPピリトン



www.imfmetal.org





書記長コーナー

大会に備えて

マルチェロ・マレンタッキ / IMF書記長
mmalenticchi@imfmetal.org

2007年が終わりに近づく中で、IMFは最高意思決定機関である次期大会の準備に力を入れている。2009年5月にスウェーデンのイエーテボリで開かれるIMF大会まで、あと1年半しかない。

ブラジル・サルバドルでのIMF中央委員会において、アクション・プログラム、規約、決議、資格審査各委員会など、大会に備えて多くの委員会の設置が決定された。

さらにIMF執行委員会で、IMFの将来の目標・機構・資源に検討を加えるという具体的な任務を担う、特別小委員会の設置も決まった。この小委員会は他の委員会と並行して活動し、IMF執行委員会に直属する。

IMFは民主的組織であり、2009年大会での討議の準備作業に、できるだけ多くの加盟組織を積極的にかかわらせることが欠かせない。というのも、IMFの今後の方向性は、集団で合意された優先課題に基づき、加盟組織が決定しなければならないからだ。

アクション・プログラムは、1993年にチューリッヒで開かれた100周年記念大会以降の各大会で、IMFの方針・行動を規定するための手段となってきた。2008年には、イエーテボリ大会で代議員に提出される次のアクション・プログラムの内容について議論し、草案を作成する。

取り組まなければならない核心となる問題は以下のとおり国際レベルにおいて、どのような労働組合運動が求められているか。加盟組織は行動・政策面でIMFに何を期待しているか。私たちは相互支援のために、どのような行動を起こす準備ができているか。加盟組織はその活動を実施するために、どのような財源その他の物的資源をIMFに捧げる準備ができているか。

まずこれらの質問に答えなければ、新しいアクション・プログラムを練り上げることはできない。やるべき仕事如山積している。これらの質問の答えは、将来どのような指導部が必要になるかを決定するうえで役立つ点でも極めて重要だ。この素晴らしい組織の決定を実施できる指導体制を確立しなければならない。

皆さんと協力しながら、2009年5月にイエーテボリで大きく前進できるよう準備を進めていきたい。

メタルワールド

メタルワールドは年4回、IMFが、英語、ロシア語、日本語で発行しています。

IMF住所
54 bis, route des Acacias
CH-1227 Geneva
Switzerland
Tel: +41 22 308 5050
Fax: +41 22 308 5055
Email: info@imfmetal.org
Website: www.imfmetal.org

記事の見解は必ずしもIMFの見解とは限りません

会長: Jürgen Peters

書記長:

Marcello Malenticchi
mmalenticchi@imfmetal.org

編集長: Anita Gardner
agardner@imfmetal.org

ニュース編集長: Kristyne Peter
kpeter@imfmetal.org

ウェブ出版: Alex Ivanou
aivanou@imfmetal.org

本号への寄稿
Raquel Camargo
Tim Chapman/AMWU
Hyewon Chong/KMWU
Maria Silvia Portela de Castro
Alex dos Santos
Jenny Grice/NUMSA
Iugo Koyama
Masha Kurzina
Roberto Parizotti
Valeska Solís
Chris Whitehouse

デザイン: Nick Jackson
www.lannooprint.com

表紙写真: Roberto Parizotti

CONTENTS

IMFニュース / 11ページ

IMF中央委員会

世界中から集まった金属労組が、悪化する不安定労働問題に取り組むための戦略について討議した。参加者は会議終了後にブラジル・バイア州サルバドル中心部でデモ行進した。

特集 / 12ページ

モンゴルのゴールド・ラッシュ

モンゴルでは、ゴールド・ラッシュで水銀中毒が蔓延し、金採掘者や地元住民、環境に影響を与えている。

スポットライト / 18ページ

BHPブリトン

BHPブリトン労働者代表の世界会議で、同社の対組合方針は現場や国によって異なるものの、基本的に労働協約の弱体化を狙っている、と指摘された。

プロフィール / 24ページ

ステファン・ロフベン

現在スウェーデンの組合IFメタルの会長を務める溶接工、ステファン・ロフベンは、国内外で大きな課題に直面する組合を率いている。



国際金属労連 (IMF) 100ヶ国200を超える組織の2500万金属労働者の共同の利益を代表している。

IMFは鉄鋼、非鉄、鋳山、機械エンジニア、造船、自動車、航空宇宙、電機電子などの産業の現業・非現業労働者を代表している。

IMFは金属労働者の賃金、労働・生活状況の改善、金属労働者の諸権利が確実に尊重されることを目指している。

IMF本部はスイス・ジュネーブに置かれ、世界的な活動は下記地域事務所のネットワークによって調整されている。

アフリカ事務所

The Braamfontein Centre
Jorissen Street, Braamfontein
Johannesburg 2001 SOUTH AFRICA
Tel: +27 11 339 1812
Email: esao@imfmetal.org

東南アジア事務所

Linz House, 159-A, Gutam Nagar
New Delhi, 100 049 INDIA
Tel: +91 11 2653 7125
Email: sao@imfmetal.org

南アジア事務所

No. 10-3 Jalan PPJS 8/4
Dataran Mentari, Bandar Sunway
46150 Petaling Jaya
Selangor Darul Ehsan MALAYSIA
Tel: +60 3 56 38 7904
Email: seao@imfmetal.org

ラテンアメリカ・カリブ海

Av Providencia 2019, Oficina 42-B
Providencia, Santiago CHILE
Tel: +56 2 6555 0474
Email: jcampos-fitim@entelchile.net

CISプロジェクト事務所

Room 211. Str. 2, d 13, Grokholsky per.,
129010 Moscow RUSSIA
Tel: +7 495 974 6111
Email: pocis@imfmetal.org

船舶解撤 / 4 ページ

安全衛生 / 4 ページ

鉄鋼・金属 / 6 ページ

自動車 / 6 ページ

国際枠組み協約 / 7 ページ

出版物 / 7 ページ

国際連帯 / 8 ページ

人権・労働組合権 / 8 ページ

加盟組織ニュース / 9 ページ

IMF会合・ミッション / 10 ページ

2007年IMF中央委員会 / 11 ページ

「善人が何もしなければ悪人がのさばる」
バーニー・バントン(1946 - 2007) / (5 ページ)

船舶解撤

インドの組合代表団が イギリスの造船所を訪問

イギリス: 鉄鋼・金属・機械労連 (SMEWFI) を含むインドの労働組合代表団が10月にイギリスへ行き、GMBの組合役員と会談し、現地の造船所を見学した。

GMBが計画したこのミッションは、船舶解撤労働者を代表するインドの組合幹部に、他国の造船所の最良実施基準について詳しく学ぶ機会を提供することによって、インドの船舶解撤場で安全衛生基準を改善しようとする活動である。

インドの造船所は、規制されておらず、最も基本的な労働者の安全衛生保護さえ欠いていることで悪名高い。そこでは男性や女性、それに子どもたちが素手で、しばしば靴も履かずに設備を解体し、鉛、水銀、アスベストなど多くの有毒物質に身をさらして働くのが一般的な慣行である。

代表団は、ヘバーンのA&Pタイン造船所を訪問し、同社がタイン川沿いで船舶を修理・改装する際に従っている安全衛生手順について議論した。イギリスの造船所は、労働者、環境および周辺地域社会を保護するために厳しい規則に従っている。

インドの造船所は、規制されておらず、最も基本的な労働者の安全衛生保護さえ欠いていることで悪名高い。

インドの組合代表団 / 4 ページ

安全衛生

トリノの鉄鋼工場で悲劇

イタリア: 12月6日、多国籍鉄鋼大手のティッセンクルップがトリノに所有する鉄鋼工場で火災が発生し、現在までに6人の労働者が亡くなった。

出火場所は溶銑冷却現場だった。目撃者によれば、まるで地獄のような惨事で、労働者は炎に包まれてたちまち火だるまになった。犠牲者の同僚たちは助けようとしたが、5台ある消火器のうち4台が機能しないことに気づいて愕然とした。

同社はこの工場を徐々に縮小しており、この現場も2カ月後に閉鎖される予定だった。同社は工場労働者400人のうち約200人を配置転換し、残った200人は2年間にわたって余剰労働者として扱われていた。



12月10日にトリノでストを行うイタリアの労働者：鉄鋼工場の悲劇で6名が死亡した。
写真：アレックス・イワーノウ

働者退職基金から補償金を支給され、その後、転職制度の適用を受けることになっていた。

イタリアの加盟組織は12月10日、ティッセングループ関連企業全社で8時間ストを実施し、すべての職場における安全衛生条件の規制を提言するために、12月14日にイタリア全国金属労働者闘争日を提案した。

トルコの造船所で労働者が死亡

トルコ：先月、イスタンブールのトゥズラ造船所で、危険な労働条件が原因で5人の労働者が死亡した。最近の死亡事故は、この忙しい造船所における労働災害の急増を示している。この造船所では、労働者が標準以下の賃金を得るために何時間もこつこつ働き、安全衛生保護はまったくと言っていいほどなく、雇用保障や社会的給付はそれ以上に不十分である。

2000年以降、トゥズラ造船所では合計31件の労働災害が発生。2006年だけで6人の労働者が死亡した。

造船所は、最もひどく不安定労働者を搾取している事業の1つだ。IMF加盟組織の造船・船舶修理労組（リムテール・イス）は、トゥズラ造船所の労働者を代表しており、非常に困難な状況下で活動している。2006年5月31日、同社が2カ月にわたって賃金を支払っていないことに抗議していた労働者

が、警察に攻撃された。6人の労働者が重傷を負い、リムテール・イスのジェム・ディンチェ会長とカンベル・サイジリ役員を含む16人が逮捕され、40日間にわたって拘留された。

バーニー・バントン (1946 - 2007)

オーストラリア：アスベスト反対運動家バーニー・バントンが2007年11月、アスベストによる癌である侵襲性腹膜中皮腫との闘病の末に亡くなった。バーニーは、ジェームズ・ハーディーを被害補償金40億オーストラリア・ドルの支払いに同意させたキャンペーンの顔だった。

バーニーは1960年代から1970年代にかけて2人の兄弟とともにジェームズ・ハーディーに雇用された。兄弟たちも中皮腫で亡くなっている。バーニーは死のわずか数日前にも、ジェームズ・ハーディーを相手取った裁判で補償金を勝ち取った。これが先例となって、他の何百人という被害者も追加補償金を要求できるだろう。

葬儀では妹のグレースが、バーニーは「善人が何もしなければ悪人がのさばる」ということわざを心から信じていた、と述べた。バーニーは妻と5人の子ども、11人の孫を残して逝った。



2004年にシドニーで開かれた集会でジェームズ・ハーディーを非難するバーニー・バントン
写真：AMWU

アルセロール・ミッタル労使が安全衛生改善で合意

全世界: 2007年9月17日、世界最大の製鉄会社アルセロール・ミッタルと20カ国を超える国々の従業員を代表する関連労働組合が、同社における安全衛生問題への新しい革新的アプローチを発表した。

モントリオールで開かれたIMF初のアルセロール・ミッタル世界会議で、同社の労使は、全社で安全衛生基準を引き上げるための合同教育・訓練プログラムへの取り組みを約束した。

この新しいアプローチにより、世界中から集まった労使双方の安全衛生専門家で構成されるタスクフォースが設置され、グループ内の工場を対象に安全衛生実績の大幅な改善に取り組む。労使は責任を持って協力し、労働者が毎日の作業で直面する危険を根絶するという目標に向かって努力する。

アルセロール・ミッタル会議の代議員は、アルセロール・ミッタル世界協議会の設置を全会一致で票決し、IMFと欧州金属労連、アルセロールが締結した現行の国際枠組み協約の対象範囲を広げ、すべてのミッタル事業を含めることを要求した。

アルセロールIFAIに関する詳しい情報については下記サイトを参照：
www.imfmetal.org/IFA

BHPピリトン年次総会で組合が質問

オーストラリア: 11月28日にアデレードで開かれたBHPピリトン年次総会で組合が抗議行動を実施し、世界の従業員の半数を代表する組合にきちんと対応しない会社側の姿勢を批判した。

オーストラリア製造労組(AMWU)のグレン・トンプソン全国書記次長が総会に出席、BHPピリトンに対し、2007年10月にプリズベンで開かれたIMF - ICEM合同世界BHPピリトン組合代表会合への出席を



11月のBHPピリトン年次総会に出席した株主に、同社がIMF - ICEM世界組合代表会合への出席を拒否した理由を尋ねるリーフレットを手渡した。
写真：AMWU

拒否した理由を尋ねた。

組合の質問に対する会社側の回答は、礼儀正しくはあったが曖昧だった。労使関係面では、同社は組合との国際関係について何も約束せず、「労使関係は現地の状況と法律によって決まる」と繰り返した。同社は、炭素捕捉・貯蔵の促進努力を強化する用意があるかどうかにも触れようとしなかった。

一方、AMWU組合員は総会会場前でデモ行進し、リーフレットを配るとともに、これらの問題に関する株主の質問に答えた。

BHPピリトンを取り上げた本誌18ページのスポットライトを参照。

自動車

UAW組合員が新規協約を承認

アメリカ: アメリカのゼネラル・モーターズ工場で雇用される全米自動車労組(UAW)の組合員は10月10日、新しい4年協約を承認した。この協約は、GMに米国内の既存施設での新製品生産を義務づけ、協約有効期間中の工場閉鎖と外部委託を禁じている。

協約の細目は以下のとおり。

GMは約3,000人の臨時工を現行組立賃金で常用雇用する。非中核的な職務分類(材料移動、倉庫管理、分類・配列など)の未経験労働者は、賃金・給付が少ない新制度に基づいて支払いを受ける。

GMはUAWが管理する新設の任意従業員給付組合(VEBA)に350億ドル以上を拠出し、VEBAは退職者健康給付を支払う独立信託基金を設立する。この信託は現在の退職者と現役労働者を対象とする。

今回の合意に先立って、7万3,000人の自動車労働者が全国のGM工場2日間のストライキを実施した。アメリカの自動車メーカーでストが発生したのは37年ぶりのことである。

GM協約は、それぞれ10月27日、11月14日に承認されたクライスラーLLCおよびフォード・モーター社との労働協約の基準になった。

フォード労働者がスト中断

ロシア: フォード・フセボロジスク工場でスト中の労働者は12月14日、経営側が本格的な交渉の開始に同意したことを受けて、無期限ストの中断を票決した。労働者は、経営側との合意に基づき、2007年12月17日から2008年2月1日までに8回の会合を開くというスケジュールに従って交渉を続けることに賛成票を投じた。賃金その他の事項について合意に達しなければ、スト再開もあり得る。

経営側は、スト参加者に懲戒処分を加えないことも約束した。労使双方は、「経営側は平和的かつ生産的に交渉を行うつもりだ」、「労働者の要求に応じることが合意に不可欠であり、しかるべく対処する」と言明している。

このストは11月19日、労働者の合理的な提案を経営側が無視し続けたことに対応して始まった。それに先立つ11月7日に、労働者は24時間の

警告ストを実施した。フォード組立工場の労働者を代表する地域間自動車労組(ITUAW)は、4カ月前から会社側と賃金交渉を実施していた。

IMFと加盟組織はフォード・フセボロジスクの労働者を支援しており、公正な労働協約を求める闘いにおいて引き続き連帯を表明する。

CAWとマグナが協約を締結

カナダ:カナダ自動車労組(CAW)と自動車部品サプライヤーのマグナ・インターナショナルは、カナダ最大の自動車関連会社と同じくカナダ最大の民間部門組合との新しい種類の関係を築く歴史的な協約を締結した。

10月15日に締結された協約に基づき、マグナ従業員はCAW加入に関する無記名投票に参加できる。この協約は、職場選挙・一般投票を伴う新しい労使関係構造、多面的な紛争処理プロセス、ストライキに代わる協約紛争解決策としての最終提示仲裁の利用も定めている。

この協約は、マグナの労働者による組合加入投票、協約交渉・承認、問題解決各プロセスの管理に役立つ。同協約は完全に実施されれば、オンタリオ州の約45カ所の製造施設で働く最大1万8,000人のマグナ生産従業員に適用されるだろう。

マグナ従業員は、新規協約を承認してCAWに加入するかどうかについて(独立役員監督下で無記名投票により)投票する機会を与えられる。工場で働く労働者の過半数がCAW加入を支持すれば、その工場は新しいCAW - マグナ全国労働協約の対象となり、従業員はCAWに加入する。全国協約、CAW加入、その後取り決められる全国協約改訂のすべてについて、無記名投票によりマグナ従業員の承認を得なければならない。

国際枠組み協約

IMFとICEMがユミコアとIFAを締結

ベルギー:金属技術、化学製品および触媒システムを専門とするベルギーの金属グループ、ユミコアは9月28日、IMFおよび国際化学・エネルギー・鉱山・一般労連(ICEM)と国際枠組み協約を締結した。

この協約は、ベルギー中央金属キリスト教労組(CCMB)の発案によるもので、有効期間は4年、協約の見直しおよび監視を行うための合同委員会設置を盛り込んでいる。

ユミコアは、国連人権宣言および国際労働機関(ILO)中核的労働基準の遵守を誓約しており、結社の自由と団体交渉に関するILO条約第87号および第98号と、児童労働、強制労働、非差別および機会均等慣行に関するその他の条約に、具体的に言及している。

同社は、公平かつ適切な報酬に関するILO条約第100号にも同意し、いかなる職場でも安全衛生条件に関して妥協しないことを誓約している。環境原則には、持続可能な開発の問題を中心とする6項目の計画が含まれる。

この協約は下記のIMFウェブサイト公表されている: www.imf-metal.org/IFA

ブラジルでIFAに焦点

ブラジル:フェルナンド・ロペスIMF書記次長(前IMF組合構築担当



ブラジルの締結企業における国際枠組み協約の実施について議論するフェルナンド・ロペスIMF書記次長(前IMF組合構築担当部長)
写真: CNM/CUT

部長)が10月にサンパウロで、国際枠組み協約(IFA)を締結したブラジルの多国籍企業の代表と会談した。

この会合では、これらの協約を各社がどのように実施しているかについて議論した。さらに、ブラジルの2つのナショナルセンター傘下のIMF加盟金属総連合(CNM/CUTとCNTM/FS)が、IFA締結多国籍企業のサプライヤーにおける条件を監視するために協力協定を結んだ。これらの企業のサプライヤーには、各協約のすべての条項に従う契約上の義務がある。

ブラジルで活動する外国企業12社がIFAを締結しており、協約の中で人権と中核的国際労働機関(ILO)条約の尊重に同意している。

この会合でCNM/CUTとCNTM/FSは、ブラジル系多国籍企業6社にIMFとのIFA締結の話を持ちかけるために協力することについても合意した。

出版物

2006年労働組合権侵害調査

全世界:国際労働組合総連合(ITUC)発行の労働組合権侵害年次調査によると、2006年には合計144人の労働組合活動家が労働者の諸権利を守ろうとしたために殺害され、800人以上が暴行や拷問を受けた。

379ページの報告書は、労働組合活動が原因で5,000人近くが逮捕され、8,000人を超える労働者が解雇されたことを記録しており、政府による新たな組合活動家拘留事件484件を詳しく調べている。この報告書は、世界各地の国々で発生した大量解雇や、労働者とその家族に対する暴行・拘留・脅迫を明らかにしている。

この報告書は、フランス語、英語、スペイン語、ドイツ語の4カ国語で作成され、ハードコピーかオンライン(下記サイト)で入手できる。

<http://survey07.ituc-csi.org>





IMF代表団はイギリスで国会議員と会談し、メキシコ鉱山・金属労組の弾圧について議論した。
写真：コミュニティー

国際連帯

メキシコの権利侵害についてEUに報告

ブリュッセル：11月にIMF代表団がブリュッセルとロンドンを訪問し、欧州議会議員と英国国会議員に、メキシコの独立労働組合が政府による弾圧と多国籍企業グルーボ・メヒコによる攻撃の標的にされている証拠を提出した。

メキシコ政府による弾圧には、捏造された証拠に基づいてメキシコ鉱山・金属労組（SNTMMSRM）の選出書記長ナポレオン・ゴメス・ウルティアその他の選出指導者の法的承認を恣意的に取り消し、やはりゴメスと同労組を相手取って根拠のない刑事訴訟を起こした行為が含まれる。独立国際監査法人が実施した同労組の会計監査で、この訴えは誤りであることが証明された。

IMF代表1人と、SNTMMSRM、全米鉄鋼労組（USW）およびユナイトを代表する組合活動家は、欧州議会メキシコ代表団のエリカ・マン団長をはじめ何人かのEU高官と会談し、ブリュッセルに派遣される予定のEU - メキシコ合同議会代表団を利用して、これらの攻撃の中止に努めるようEUに要求した。イギリスではIMF加盟組織「コミュニティー」が代表団を援助した。

人権・労働組合権

ジンバブエで弾圧、NEWU組合員に対する暴行・逮捕

ジンバブエ：ジンバブエ労働組合会議（ZCTU）が計画した2回目の労働者集団欠勤の前後に、政府治安部隊は組合幹部の自宅を襲撃し、労働組合活動家とその家族を拉致し、平和なデモ参加者に暴行を加えて逮捕した。

ZCTUは、8月29日にロバート・ムガベ政権によって課せられた賃金凍結に抗議するため、9月19～20日に2日間の就業拒否を呼びかけた。同政権は、政府の許可を受けない賃上げを全面的に禁止し、向こう6カ月間にわたり、すべての賃借料、授業料、サービス料金を凍結した。この新法を守らなければ、罰金が6カ月の実刑判

決によって処罰される。

貧しい労働者の賃上げを全面禁止してから1週間も経たないうちに、ムガベ大統領は自分の給与を年間6,200万ジンバブエ・ドルから14億ジンバブエ・ドルに引き上げた。

労働者は、賃金を貧困基準線とリンクさせるために闘っている。この基準線は、国のインフレ率に従って毎月調整され、現在、記録的な7,600%に達している。

トライスターで一定の成果

オーストラリア：1年を超える闘いの末、組合交渉担当者は、活動していない車両部品メーカー、トライスターに残った労働者の大部分の解雇手当を確保し

た。23人の労働者は、組合が承認した協約の条項に従って解雇手当を全額支給される、と知らされた。

残った9人の従業員のうち何人かについても、数日以内に解決に達すると予想される。

トライスター争議は、この工場が実質的に操業を停止した2006年4月に始まったが、経営側は解雇手当の支払いを避けるために、勤続年数が特に長い従業員（最長45年）を引き続き雇った。トライスター・ステアリング・アンド・サスペンションは、オーストラリアの労使関係法を利用し、労働協約が失効するまで「余剰」労働者を雇い続けることによって数百万ドルを節約しようとしていた。

強制解雇に対して勤続年数1年当たり4週間分の賃金の支払いを定めた労働協約は、2007年2月に終了した。同社は、この協約期間が満了するのを待っていた。そうすれば、余剰労働者に12週間分の賃金を支払うだけですむからだ。

トライスター・キャンペーンは、これらの従業員の受給権を確保しただけでなく、その他のオーストラリアの労働者数千人が同じ悲惨な目に遭わないようにすることにも成功した。この事件が広く知れわたったことに当惑したオーストラリア政府は、解雇手当対象期間を12カ月に延長した。その後、AMWUと地域グループが圧力をかけ続けた結果、この期間は2年間に延長された。

IMF、ゲルダウにペルーの労働組合権承認を要求

ペルー：IMFはゲルダウ・グループ労働者への公開書簡で、ゲルダウが従業員に対し、先ごろペルーを見舞った大地震の被災者への寄付奨励を決定し、従業員による募金額の2倍を会社が寄付すると約束したことを賞賛した。しかしIMFは同社に対し、この社会的責任のある行為をさらに拡大し、同社がペルーとコロンビアで採用している反労働組合的な慣行を廃止することも要求している。

8月15日、マグニチュード8の大地震が発生し、ペルー南部の

「ディビーノ社は72年にわたって労働者による組織化の試みに反対してきた」

ウルグアイの組合組織化 / 9 ページ

砂漠地帯にある都市が破壊された。この震災で何百人もの人々が亡くなり、さらに数千人が被害を受けた。

地震発生後直ちに、個人や社会組織、労働組合、宗教団体、企業が、被災者を援助するために薬や食料、衣服、建築材料を集め始め、被災地の再建に尽力した。

この災害でゲルダウ労働者2家族が亡くなった。これを受けてゲルダウは全従業員にメッセージを送り、地震救援のための募金キャンペーンに寄付するよう呼びかけるとともに、ペルーの自社従業員が集めた資金の2倍を会社として寄付すると約束した。

ウルグアイの組合組織化

ウルグアイ：全国金属労組（UNTMRA）の報告によると、ディビーノ社は11月15日、16日、18日に組合員40人とUNTMRA草の根委員会のメンバーを解雇した。

ディビーノはウルグアイでウレタンホームを製造しており、それを材料にマットレスや枕、ショルダーパッドなどの製品を作っている。

争議の発端は、同社で労働者の一団が労働組合設立を決定したことだった。会社側は組合員を解雇したが、労働者は工場占拠と生産停止によって対抗した。労働者は現在、現状に関して会社側と交渉している。

UNTMRAは次のように述べた。「この会社は72年にわたって労働者による組織化の試みに反対してきた。そして今なお、その反動的な方針を保ちたがっている」

組合は、「会社は仕事用の服や靴の代金を従業員に請求し、安全装置をいっさい提供せず、職務分類や賃金率を無視している」と付け加えた。同社は、組合員を買収して組合を脱退させようとしている。

加盟組織ニュース

危機に瀕するペラルーシREPAM

ペラルーシ：ルカシェンコ政権が新しい労働組合法案を採択すれば、IMF加盟組織REPAMは、間もなくペラルーシでの労働者組織化にあたって一層の困難に直面するおそれがある。

ペラルーシ大統領府の発表によると、新法案はすでに立案されてお

り、2007年10月に始まる秋期議会で審議に付すために提出される予定である。

REPAMによると、この新法案により、労働組合は類似の産業部門・職業の労働者しか組織化できなくなる。しかし、誰がどのような基準で類似性を判断するかが明示されておらず、この新法は誤用される可能性がある。ゲナディ・フェディニッチ REPAM会長は、この新法によって労働者は自ら選んだ労働組合に加入する権利を奪われる、と述べた。

この法案は労働組合組織に対し、全国労働組合の地位を得ようと努めるにあたって最低組合員数を確保することも義務づけている。REPAMは指定された規模を満たしておらず、新しい法律は同労組の法的地位剥奪に狙いを定めているのではないかと懸念している。

REPAMは、ペラルーシ政府による甚だしい人権・労働組合権侵害を公然と非難し、国際労働機関に提訴している。

SIFとHTFが合併してユニオネンを結成

UNIONEN

スウェーデン：俸給従業員労組（HTF）はスウェーデン事務技術職労組（SIF）と合併し、50万人の組合員を代表する国内民間部門最大の組合、ユニオネン（Unionen）を結成した。

10月にHTF大会とSIF大会で承認された新組合は2008年1月1日発足の予定で、国内2番手の大規模組合になる。ユニオネンは4万5,000人の選出代表からなり、全国27カ所で地域事務所を運営する。

2008年10月に新組合の大会が開かれるまで、マリ=アン・クランツ現SIF会長がユニオネン会長を、ベント・オルソン現HTF会長がユニオネン副会長を務める。ステファン・カールソン（SIF）、セシリア・ファールベリ（HTF）、ペーター・ヘルベリ（SIF）各氏がユニオネン副会長代理に就任する。

SIFはIMF加盟組織である。



2007年10月20日にローマで左派政党が組織化した不安定労働反対デモ。約70万人が抗議行動に参加し、「不安定労働に反対する金属労働者」と書かれた横断幕を掲げる金属労働者の姿も目立った。

写真：クラウディオ・スカルセツリ/FIOM - CGIL

IMFパレスチナ・ミッション

パレスチナ：10月にIMFミッションがナブルスへ行き、パレスチナ労働組合総連盟（PGFTU）の指導部と会談し、パレスチナの金属労働者への連帯を表明した。

パレスチナ人労働者とその家族の生活は、人の移動に対する制限と、ガザ地区とヨルダン川西岸地区のひどい孤立によって深刻な打撃を受けている。失業率はナブルスで55%に達しており、ガザでは65%を超えているかもしれない。材料・部品の輸入が制限され、特に金属部門で生産活動が麻痺状態に陥ったり、著しく低迷したりしている。

PGFTUが懸念している問題は、イスラエルで雇用されるパレスチナ人労働者が十分に保護されておらず、法外な料金を払わなければイスラエル人弁護士を雇えない状況に置かれていることである。このため、PGFTUの主な優先事項は依然、1995年3月にイスラエルの労働組合会議ヒスタドルトと締結した協約の実施である。同労組は、基本的問題をめぐりヒスタドルト金属労組と協力するにあたって、IMFの援助を歓迎した。

IMFが金属労働者のための戦略計画立案においてパレスチナの加盟組織を援助し、すべての地域で金属労組の連帯を訴えることについて合意した。

貿易作業部会が会合

ブラジル：IMF貿易作業部会が9月にブラジリアで会合を開いた。これと並行して、ブラジルが貿易交渉とG20同盟で果たしている重要な役割を考慮し、政府・使用者代表およびブラジルのIMF加盟組織指導部との会合が開かれた。

アメリカと韓国、パナマとペルー、カナダと韓国、メルコスールとEUとの2国間・地域自由貿易協定（FTA）交渉における展開が、議題の焦点だった。

ドーハ・ラウンドの行き詰まりで、交渉担当者が特に弱い立場にある国々の開発・雇用への影響（貿易拡大によって創出される雇用の質、人権の尊重など）を十分に考慮していないことについて懸念が生じた。

作業部会メンバーは、IMF加盟組織間の定期的な交流と、姉妹組織との連携強化の重要性を繰り返し強調した。作業部会は、FTAの将来分析において部門別に焦点を当てるよう勧告した。貿易ルールに労働権



不安定労働に関するIMF女性ワークショップ。
写真：クリスティン・ピーター



2,000人の金属労働者がブラジル・バイア州サルバドルの通りを行進し、不安定労働に抗議した。
写真：クリスティン・ピーター

の尊重を盛り込むよう求める労働組合要求を実現するための優先課題と方法について、IMF加盟組織間の対話をさらに促進する必要がある。

会合のプレゼンテーションと資料はIMFウェブサイト入手可能。

不安定労働に関する女性ワークショップ

ブラジル：11月26日にブラジル・バイア州サルバドルで不安定労働に関するIMF女性ワークショップが開かれ、50人を超える代議員が参加した。

カナダ自動車労組のキャロル・ランドリー、韓国金属労組のチョン・ヘウォン、ドミニカ共和国全国鉱山・金属労連（FENATRAMIN）のフランシア・ソーサらがパネルに参加し、各国の不安定労働と、この重大な問題に取り組むために所属組合が実施している戦略について報告した。

ヘウォンは代議員を前に、「不安定労働者が状況を改善するためには、非常に大きな課題に対処しなければならない」と強調した。「いったん転げ落ちたら、そこから抜け出して常用雇用に就くことはほぼ不可能だ」と彼女は述べ、不安定労働者は明らかに、自らの運命を変えるための手段、スト権、団体交渉権を奪われている、と指摘した。

このワークショップでは、女性のほうが不安定労働に就く可能性が高い理由を調べ、女性不安定労働者の条件を改善するために実施できる組合の取り組みに検討を加えた。代議員は勧告のリストを提出し、これは中央委員会で採択された。

提出された案は下記のIMFウェブサイト入手可能：www.imfmetal.org/CC2007

サルバドルでIMF執行委員会開く

ブラジル：IMF執行委員は11月、バイア州の州都サルバドルで会合を開き、IMFの未来について討議した。

執行委員会は、会計監査報告と2008年度予算案を承認し、「書記局が採用した新しい報告・計画方法によって、より詳細な情報に基づいてIMF資源に関する決定を下せるようになる」という点で合意した。

執行委員は、ベルギー一般労連（ABVV）とワロニー・ブリュッセル金属・冶金労組（MMB）の加盟も承認した。ロシアの労働組合、地域間自動車労組（ITUA）がロシアで8番目のIMF加盟組合になった。メキシコの労働組合、メキシコ共和国金属・自動車部品・関連産業進歩主義労組も加盟を承認された。

退任するブライアン・フレドリクスの後任として、フェルナンド・ロペスが全会一致で新しい書記次長に指名された。退任したケル・ピョルンダーレンに代わって、ステファン・ロフベンが全会一致で新しいIMF執行・財政委員に指名された。

ユルゲン・ペーターズIMF会長は、財政委員と6地域の代表から成る小委員会を設置し、IMFの将来の目標・機構・資源と主要GUFとの今後の協力について検討することを提案した。

2007年中央委員会

IMF中央委員会が決議を採択

ブラジル：ブラジルでの中央委員会に参加したIMF加盟組織は、貿易と労働者の諸権利に焦点を当てた多くの決議を採択した。

IMF貿易作業部会の決議は加盟組織に対し、ACP諸国とのコトヌー協定に取って代わる予定の経済連携協定(EPA)反対キャンペーンにあたり、アフリカの労働組合とNGOへの支援を求めた。

中央委代議員は、メキシコ鉱山・金属労組(SNTMMSRM)の制圧を狙うメキシコ政府とグレーボ・メヒコの共謀に対抗する同労組の闘いを支援する決議を採択した。

全米自動車労組(UAW)、全米機械工・航空宇宙労組(IAM)、全米鉄鋼労組(USW)および韓国金属労組(KMWU)が、韓米自由貿易協定とカナダ・韓国自由貿易協定に反対し、韓国で投獄されている労働者の即時釈放を要求する決議を提出した。

インドの加盟組織が、何万人もの農民を追い出して工業地帯を設立しようとする政府の最近の動きに対応して、インド政府に公正な措置を要求した。

SPMKコンボが、コンボ信託機関による民営化計画に基づいて解雇された鋼管工場労働者を支持する決議を提出した。

賃金・労働条件改善を求めて闘っているロシアのフォード労働者を支持する決議は、同社が労働者に対していかなる形態の威嚇や強制も加えず、組合と誠実な交渉に入ることを要求した。

すべての決議の全文については下記サイトを参照：www.imfmetal.org/CC2007

中央委員会で不安定労働について議論

ブラジル：金属労働者を代表する全世界500人近くの代議員が、11月にバイア州サルバドルに集まり、不安定労働者に関する基準を改善する方法について議論するとともに、常用雇用の臨時雇用化を阻止するためのグローバル戦略を立案した。

IMF加盟組織は、不安定労働に対するグローバルな努力の一環として取るべき行動を勧告し、組合に対して、全従業員に適用される労働協約を要求すること、労働安全衛生などに対する不安定労働の影響について労働者を教育すること、不安定労働者のために労働改革への介入を強めることなどを要求した。

中央委員会は、IMFが不安定労働に反対する国際行動日を調整するとともに、他のグローバル・ユニオン・フェデレーションやナショナルセンターと連携し、グローバル戦略の策定を援助すべきことも勧告した。

2日間の会合に続いて、約2,000人の金属労働者がサルバドル市街地を練り歩き、ポルトガル語とスペイン語と英語で「団結は無敵だ！」とシュプレヒコールした。デモ参加者は組合の旗や横断幕を頭上に高く掲げ、不安定労働の撤廃を求めるプラカードを持つ者もいた。

日程 2008年

1月	4 - 5日
26日	IMFアクションプログラム委員会(スイス・モントレー)
世界社会フォーラムグローバル・デー	6 - 7日
2月	IMF特別小委員会(スイス・モントレー)
21日	5月
IMF自動車作業部会(ドイツ)	29 - 30日
3月	IMF執行委員会(日本)
3 - 4日	6月
IMF規約委員会(スイス・モントレー)	16 - 17日
	第12回IMF世界自動車会議(ブラジル・サンパウロ)



ブライアン・フレドリクスIMF書記次長(中央)が、ほぼ30年間の活動を終えて退任した。「ブライアンの長く激しい労働組合活動を要約するのは容易ではない。彼は1968年にダーバンのトヨタ組立工場で若き労働者として働き始め、人種差別のない新しい自動車労組の結成、1970年代のスト、国際連帯の推進、最初のIMF南アフリカ事務所の設立に貢献した。そのすべてが、金属労組の統一に極めて大きな貢献をした」とマルチェロ・マレンタッキIMF書記長は、ブラジル・バイア州サルバドルでのIMF中央委員会でブライアンの活動と人生を称えた。1988年に開かれたIMF南アフリカ協議会の写真

次号予告...

メタル・ワールド

2008年第1号

2008年3月発行予定の『メタル・ワールド』次号では、ベラルーシの現状を詳しく調べる。

www.imfmetal.org/metalworld

FEATURE

モンゴルの ゴールド・ ラッシュ

文 / オラ・ウオン

写真 / ジャクソン・ローウェン

翻訳 / マーク・スレイ



金鉱掘りのバダムトセレン(多くのモンゴル人には姓がない)。2007年9月、モンゴルのオルトに近い川の流域で。

写真: ジャクソン・ローウェン



モンゴルでは、ゴールド・ラッシュで水銀中毒が蔓延し、
金採掘者や地元住民、環境に影響を与えている。



ウヤンガ郡：乾いたほこりのにおいがする。そのほこりで、子ども鼻の周りにできたかさぶたが乾ききっていた。子どもたちは5歳ぐらいで、私たちの横で盛り土を掘る母親たちの手伝いをしている。48歳のバダムトセレンは、金をすくいとる鍋を傍らに置き、ズボンのポケットから西洋タバコを取り出す。

一日中、何を考えているのか。「金のことだ。ここではそれしか考えることがない」とバダムトセレンは言う。他のおよそ7万5,000人のモンゴル人と同様に、彼も熱狂的なゴールド・ラッシュに巻き込まれている。モンゴル国民の実に20%が、小規模金採掘者を意味する「ニンジャ(忍者)」の仕事に依存するようになった。地元の言い伝えによると、この名前の由来は、合法鉱山の管理地に入り込んだ鉱山労働者の一団が警備員につかまった事件にある。背中に緑色の鍋を背負って逃げる鉱山労働者たちを見て、誰かがアニメのミュージタント・ニンジャ・タートルズ(亀忍者)に似ていると考えたのである。



金をすくいとった鍋の底を調べる金鉱掘りとその娘(現地でニンジャと呼ばれる)。2007年9月、モンゴル・オルトにて。多くの場合、ニンジャ金鉱掘りは家族で働き、子どもたちも両親と並んで仕事をしている。

写真：ジャクソン・ローウェン

首都ウランバートルの南西500キロメートルの場所にあるここオルト渓谷の光景は、まるで1849年にカリフォルニアで起こったゴールド・ラッシュの一コマのようだ。地面にはウオッカのボトルや羊の脚の食べ残し、それに汚物が散乱している。バダムトセレンの話によると、子どもたちはしょっちゅう縦穴に転がり落ちていく。ニンジャ金鉱掘りが地下で働いているときに、頭上の坑道が崩落することもある。

彼らが見つけた金は国境を越えて中国に密輸される。通常、この仕事には合法鉱山会社との争いが付き物だ。インタビューの最中に、ピストルで武装した軍服姿の警備員が労働者たちを押しつけ始めた。そして、金鉱掘りたちがまだそこに立っているというのに、フロントエンド・ローダーが盛り土に突っ込んだ。彼らの活動は違法であるため、当局は関知していない。世界中で少なくとも2,000万人が、同様の小規模採掘事業に従事しており、さらに1億人がこの事業に生活を頼っている。実際に、世界の「ニンジャ金鉱掘り」数は伝統的鉱業の就業者数よりも多い。そして金属価格の上昇に伴い、その人数は急増している。

ニンジャ金鉱掘りの収入は1カ月当たり約20万トゥグリク(170米ドル)だ。この金額はモンゴルの教員や警察官の収入よりも多い、と環境・採掘コンサルタント会社のエコ・マイネックス・インターナショナルを運営するロバート・グレーソンは言う。私がグレーソンと知り合ったのは、地域社会・小規模採掘(CASM)イニシアティブがウランバートルで開いた大きな会議でのことだった。CASMは世界銀行後援の機関で、小規模・ローテク金属抽出部門で貧困との闘いに取り組んでいる。グレーソンの推定によると、モンゴルには世界の金鉱床の25%が存在する可能性がある。

水銀中毒の蔓延

国民の27%が最低の貧困生活を送る国にとって、ニンジャの

存在は重要である。合法・非合法両方の鉱業のおかげで、モンゴル経済は年率7~8%で成長し始めた。問題は、鉱石から金を分離するために、有毒物質の水銀が使われていることだ。「モンゴルでは水銀中毒が広がりつつある。これは数千世帯に影響を及ぼしている!」とロバート・グレーソンは言う。『不思議の国のアリス』で、お茶会に「気違い帽子屋(mad hatter)」が出てくる。かつて水銀は帽子作りに使われた。水銀は人格の変化を引き起こしたことから、英語の「帽子屋のように気が狂って(mad as a hatter)」という表現が生まれた。それはまた、多くのニンジャ金鉱掘りを待ち受ける運命でもある。

グレーソンによると、長さ40キロメートルの川の北部では、水銀濃度が最高で許容基準の3,000倍を超えるときもあるという。数トンがバイカル湖に流れ、魚や飲料水に入り込んでいる。そしてモンゴル南部では、牧夫たちが、砂漠でシアン化合物と水銀の混合物が堆積しているのを目にするようになっていく(シアン化合物も金の抽出に使われる)。その毒のカクテルは地下水に染み込み、人間や家畜を汚染する。

モンゴルは世界で2番目に大きい内陸国だが、人口わずか290万人と人口密度は最も低く、その半数近くが首都に住んでいる。したがって、この国にはアジアに残った数少ない手入らずの原野が広がっている。だが最近の採掘ブームで、清らかな川とそこに住む動物群が脅かされている。ホンゴル郡では、奇形の子牛が生まれたり、動物が倒れて死んだりするようになっているため、住民が助けを求めている。保健省による調査の結果、ホンゴル郡の住民2,000人のうち1,132人が中毒症状を示していることが分かった。水銀はいったん体内に入ると取り除くことができず、脳や腎臓に障害をもたらす。

「水銀中毒の症状の1つは震えだ。やがて震えがひどくなり、ものが食べられなくなる。視野狭窄も起こる。妊婦の場合、水銀は胎盤を通して胎児の体に入り込む。何よりも悲惨なのは、母親には自覚症状がなく、子どもが脳障害などの障害を抱えて生まれてくることだ」と、ローテク小規模採掘に関する3カ年基準調査を実施しているデンマーク・グリーンランド地質調査(GEUS)のピーター・アベルは言う。

一日中、何を考えているのか?

「金のことだ。ここではそれしか考えることがない」

金鉱労働者、バダムトセレン



報酬の500トゥグリク札（モンゴルの通貨）を受け取った女性金鉱掘り。金は地元の貿易業者に売られ、業者は国境を越えて中国に密輸すれば、もっと高い値段で売ることができる。モンゴルには世界の未開発金埋蔵量の25%が眠っている可能性がある。

写真：ジャクソン・ローウェン



「4年から6年で精神に異常を来し、8年から9年で死に至る」

デンマーク・グリーンランド地質調査（GEUS）、ピーター・アベル

「アジアやアフリカでも同じ問題が起こっている。ザンビアやジンバブエ、ボリビアのような国々も被害を受けている。人口増加と金属価格上昇を受けて、人々は都市に移住するか、未開発地域で金を掘るかの選択を迫られている」

「これまでモンゴルでは、中毒が発生することなどあまりなかった。というのも、ゴールド・ラッシュは最近始まったばかりだからだ」とアベルは言う。「4年から6年で精神に異常を来し、8年から9年で死に至る。だが貧しい人々は、将来の危険を警告されても意に介さないことが多い。人々の関心は今週の食べ物を手に入れることだ」

アベルとグレーソンは、CASM会議で水銀に代わる物質の利用を提唱している。ホウ砂は同じような働きを持つ物質で値段も水銀より安い、と彼らは主張する（だが、プリティッシュ・コロ

ンビア大学鉱山学研究所のバーン・クラインのように、ホウ砂の利点は過大評価されていると考える人もいる）。グレーソンは、水銀を使わずに金を抽出する75の方法を立証したと言う。難題はニンジャたちを説得することだ。彼らは孤立して生活し、当局や社会に猜疑心を抱いている。

開発機会

「基本的な問題は、ニンジャの活動が不法であることだ」と、CASM書記局で働くゴットハルト・ウォルサーは言う。「私たちは鉱業を開発の手段に変えたいと思っている。だが、彼ら（ニンジャ）が不法である限り、そうはいかない」



モンゴル・オルトの近くで操業する小規模民間鉱山に雇われた警備員から逃れるニンジャたち。一般にニンジャは、大規模事業者がすでに掘り起こした地域で金をあさる。そのほうが金を含んでいる地下の土を掘りやすいからだ。時おり、操業中の鉱区にも侵入する。このため、多くの鉱山会社が土地所有権を守るために武装警備員を雇っている。

写真：ジャクソン・ローウェン





モンゴル・オルトに近い川の流域にある金鉱掘りに人気の現場。モンゴルは1990年までソ連の衛星国だった。共産主義の崩壊により、モンゴルでは経済が破綻して社会的無視が広がった。近年になってようやく、経済が回復に向かい始めた。

写真：ジャクソン・ローウェン



「南米に多くの好例がある。例えば、エクアドルの状況は時代遅れだった。だが合法化から5年を経た今、秩序ある発展と収入の改善が見られる。逆にモンゴルでは、ニンジャの一斉検挙が増える傾向にある。ザーマルのような鉱山周辺地域では、鉱山会社が警察に非常事態宣言のようなものを発令させ、ニンジャが独断的に投獄されている」

ル・ポルド鉱業大臣は、ニンジャの活動を合法化する予定にいったい触れていない。現在、モンゴルの政治的エネルギーはすべて、ニンジャの合法化ではなく、カナダ企業アイバンホーが運営する予定のゴビ砂漠の巨大採掘プロジェクト、オコ・トルゴイに注ぎ込まれている。このプロジェクトは、世界最大の金・銅生産事業になる可能性がある。この契約は、何年もの交渉を得て議会に提出された。可決されれば、モンゴルの豊かな鉱床の分け前にあずかろうと、他の欧米・アジア企業も列をなすだろう。例えばタバン・トルゴイ鉱山は、中国の輸入量のすべてを3年間にわたってカバーするに十分な石炭を埋蔵していると推定される。そして、中国は世界最大の石炭消費国である。それによってモンゴルは貧困から脱出できるかもしれない。だが、コンゴなど天然資源が豊かな他の国々からは、悲惨な例が報告されている。モンゴルは民主制である。アイバンホー投資プロジェクトは、圧力団体による怒りの抗議を招いた。圧力団体は、外国人が自国からあまりに大きな利益を持っていくことを恐れている。収益が結局は汚職政治家の懐に入ることを懸念する人もいる。

「ニンジャの活動が合法化されれば状況がよくなるだろう。そうなれば、ここもこんなに混乱しなくなる」とバダムトセレンは、オルト渓谷をはるかに見渡しながら言う。ここでは水銀は使われていない。しかし、それでもなお環境への影響は明らか

だ。かつて、ここには川があったが、今ではすっかり枯れてしまった。川下では牧夫が、水が汚れ、水量も減ったと不平を言っている。水がなくなれば、牧夫たちはニンジャに加わるか、ウランパートルで増加しているスラムに移住するしかない。

「この光景を見ると痛みを感じることもある。本当にひどい！ だが、私たちは生き残らなければならない。どう言っているかわからないが……大企業はこの土地を元に戻すべきだ」とバダムトセレンは言う。彼自身、かつては集団農場の牧夫だった。しかし、ソ連崩壊で職を失った。ソ連時代の保障が懐かしい、と彼は言う。それに、自然は神聖なものと信じている年寄った牧夫にとって、環境破壊に加担するのは難しい。そのとき突然、彼の妻が叫んだ。「これ見て！」と、彼女は張り布を持ち上げて微笑みながら言った。その中には、ピンの頭ほどの大きさの金の薄片がきらめいていた。

「ニンジャの活動が合法化されれば状況がよくなるだろう。そうなれば、ここもこんなに混乱しなくなる」
金鉱労働者、バダムトセレン

攻勢に出るモンゴルの組合

追加調査/ジャルガル・ビャンブスレン「ここはビルマではなく、輝かしい歴史を持つ民主国家だ。外国人投資家は、その点を正しく理解しなければならない」とガンバートル・サインクーは言う。彼は6月にモンゴル労働組合連盟(CMTU)の会長に選出された。CMTUは、全国部門別組合14団体のナショナルセンターで、45万人の組合員を代表し、1994年に国際労働組合総連合に加盟した(モンゴルにはIMF加盟組織がない)。

1990年代の資本主義への移行は、CMTUにとって衝撃的な出来事だった。CMTUの活動方法や組織はソ連時代の遺物だった。過去16年間、CMTUは近代社会に順応しようと苦闘してきた。

最近、CMTUはモンゴルの活気に満ちた市民団体から積極的に学んでいる。秋にはストライキを実施し、石炭価格(したがって鉱山労働者の賃金)の引き上げに成功した。ガンバートルは以前、アイバンホーなどの外国企業と政府との安定契約に抗議する「公正な市民社会」のリーダーだった。

「この闘いを始めていなければ、先人たちに叱られていただろう。カナダの投資家そのものには何も反対しない。だが、ただここへやってきて、ほしいものを何でも手に入れることは許されない」。振り返ってみて、ガンバートルは抗議の成果に満足している。

「闘う価値のある問題だった。当初、アイバンホーはモンゴル人に利益の2%しか与えなかった。今、私たちは34%を得ている。それは私たちにとって重要な意味を持つ。この金額は何百もの病院、学校、図書館、劇場に相当する」。同時にガンバートルは、CMTUがトラブルメーカーとみなされるのではなく、建設的な解決に貢献したいと考えていることを強調する。

モンゴルの政治家には抜け目のない多国籍企業と交渉するだけの経験がない、と彼は言う。

来年、CMTUは組合員の利益を守ることに集中する。「ニンジャ金鉱掘りに対応できるようになるのは、2009年以降だろ

う。彼らはインフォーマル・セクター組織化プログラムの対象になっている。一步一步、これらの労働者グループに近づいていくつもりだ」とガンバートルは言う。

彼の説明によると、モンゴル国民の70%が違法すれすれのインフォーマル経済で働いている。「ニンジャ金鉱掘りは政府による失策の結果だ。金鉱掘りで稼げるよりも賃金の高い雇用を、もっとたくさん生み出さなければならない」

ガンバートルは、モンゴルの組合を取り巻く状況は、ほとんどのアジア諸国に比べて非常に恵まれていると考えている。「私たちは政党政治から独立しており、専ら組合員の利益のために活動している」

数カ月前、CMTUは全国政労使協定を締結した。この概念は国際連合の労働機関、ILOに由来する。これは政府、組合および使用者組織が一堂に会するフォーラムで、特に全国・地域労働協約について交渉する。ガンバートルは、それを大きな進歩と考えている。これによって組合は、国家当局レベルで大きな影響力を得るからだ。今までのところ、CMTUには大規模外国採掘プロジェクトにおける組合活動の経験がない。

「外国企業は、以前は私たちを無視していた。だが今、私たちが必要だということを理解しなければならない。というのも政労使協定によれば、CMTUには戦略上重要な外国投資の認可プロセスに参加する権利があるからだ」とガンバートルは語った。



鉱山労働者たちはゲル(伝統的なモンゴルのテント)に住んでいる。このあたりには鉱山労働者が掘った穴が点在している。学生、教員、牧夫など、さまざまな社会階級がゴールド・ラッシュに引き込まれている。ピークに達した2002年には、「厳冬」のために家畜が全滅した。

写真: ジャクソン・ローウェン

「ニンジャ金鉱掘りは政府による失策の結果だ。金鉱掘りで稼げるよりも賃金の高い雇用を、もっとたくさん生み出さなければならない」

モンゴル労働組合連盟(CMTU)会長、ガンバートル・サインクー



BHPピリトン

文 / ジェレミー・パーミーシュ

写真 / ミシェル・ポードン、© ステファン・ジャニデス・フォトグラフィー

BHPビルトンは世界最大の資源企業グループで、時価総額は1,400億米ドル以上、6大陸25カ国に100カ所を超える事業拠点がある。同社は今年も並外れた拡大を続け、2007年7月までに過去最高の年間利益134億2,000万米ドルを発表、120億米ドルを超える新規開発を計画し、より収益性の高い販売戦略を立てている。

この利益を利用して株式を買い戻し、経営グループへの権力集中を推し進めている。BHPビルトンは大手採鉱会社リオ・ティントにも買収を仕掛けている。

グローバル・サプライチェーンにおいて、BHPビルトンはすでに原料炭とマンガンの供給で世界一、エネルギー炭、銅、鉛、亜鉛、ウラン、銀の生産でもトップクラス、鉄鉱石、ニッケル、コバルトの輸出では世界第3位である。

請負費用、燃料、消耗品の値上がりが原因で、この1年に同社は3.6%のコスト増を報告しているが、同時にコスト節約でおよそ2億300万米ドルを取り戻した。

10月にオーストラリアのプリズベンで開かれた

IMFと国際化学エネルギー鉱山一般労連(ICEM)の合同会合で、世界中から集まった組合代表が「これらの節約の少なくとも一部は、同社の厳しい賃金交渉方針に基づく未公表の労働コスト削減によって達成された可能性がある」との懸念を表明した。その節約分は本来、安全衛生・環境保護のための条件整備に充当できていたはずである。

BHPビルトンは主要顧客である中国と予測できないインドの拡大からの急増する鉱物需要に決定的に依存しているため、将来の市場不安が全世界3万9,000人の労働者(そのうち組合員は半分未満)に与える影響について、長期的な懸念が生じている。

BHPビルトンの企業方針は政党への寄付金を禁止しているが、政府契約のための投資資金はほとんどの競合他社を上回っており、同社は開発プロジェクトの規定に対して大きな影響力を持っている。

この会議では、BHPビルトンの対組合方針は現場や国によって異なるものの、同社は可能であればどこでも労働協約を弱めようとしている、と指摘された。

組合の関与：変遷する歴史

同社が強大な地位を獲得するに至ったのは、2001年にビルトンがオーストラリアの鉱山・鉄鋼大手BHPとの物議をかもし合併を実行したことによる。その後、それまで数十年間にわたってBHP経営陣と緊密に協力してきたオーストラリアの組合がトップレベル交渉から除外され、多くの事業所の新規従業員は、国際労働機関が定める団体交渉権を実質的に引き渡す個別契約の締結を求められるようになった。

IMF - ICEM会議での報告によると、BHPビルトンの公式方針は原則として組合に反対していないが、同社は地方レベルへの交渉分散、交渉期間の個別化、労働・管理・合併事業の外注を通じた責任回避によって、従業員を分裂させている。

反組合戦術

この会議で、ICEM会長・南アフリカ全国鉱山労組指導者のセンゼニ・ソクワナは、「BHPビルトンが南アでアングロ・コールをはじめとする事業を買収した結果、雇用が激減して正社員が非公式契約に切り替えられ、今では臨時労働者が正社員の倍になり、そのほと

BHPビルトン製品と世界市場での地位

製品	国	市場での地位	2006 - 07年度の産出高
鉄鉱石	オーストラリア、ブラジル	輸出で第3位	過去最高
ボーキサイト、アルミニウム、アルミナ	オーストラリア、ブラジル、モザンビーク、その他のアフリカ諸国	第6位	アルミニウムとアルミナで過去最高
エネルギー炭	オーストラリア、アメリカ、コロンビア、南アフリカ	世界トップクラス	増加
原料炭	オーストラリア	輸出で第1位	最高記録
石油、ガス	オーストラリア、パキスタン、アメリカ、イギリス、アルジェリア	増加	ガスで過去最高
ニッケル、コバルト	オーストラリア、コロンビア	第3位	ニッケルで過去最高
銅、鉛、亜鉛、ウラン、銀	ペルー、チリ、オーストラリア	世界トップクラス	銅で過去最高
ダイヤモンド	カナダ(ノースウェスト・テリトリーズ)	金額ベースで世界の6%	増加
マンガン鉱合金	南アフリカ、オーストラリア	輸出で第1位	マンガンで過去最高

出所：イギリスの組合「コミュニティ」の編集によるBHPビルトン関連データ

かつての世界的リーダー

オーストラリア製造労組（AMWU）のジュリアス・ロー全国会長は会議参加者に、BHPの以前の労使関係が、1919年から1921年にかけてニューサウスウェールズ州ブローケンヒルの同社最初の鉱山で21カ月に及ぶストライキを経て生まれたことを思い出させた。このストの結果、坑内労働者の週30時間制が実現し、塵肺委員会に世界初の労働災害補償金制度が設けられた。

「この委員会は基本的に、粉塵に起因する肺の病気を予防するために設置された。これらの基準は、世界の他のあらゆる場所に数十年先駆けて確立された。ほぼ100年後の今、BHPピリトンは世界中で、1世紀前近くに組合がブローケンヒルで打ち立てた基準を弱めようとしている」とロー会長は述べた。

「モザンビーク、スリナムをはじめ、BHPが事業を展開している世界中の実に多くの場所で、安全衛生を保護するための適切な措置が講じられていない。坑内労働の週30時間制を定めた大きな理由の1つは、まさに労働者が粉塵にさらされる時間を減らすことだった。現在、オーストラリアその他の国々の多くのBHP鉱山で、労働者は週7日、1日12時間働いている」とロー会長は述べた。

んどが不利な条件で雇用されている」と報告した。

弱い立場に置かれた多くの従業員は、短期的な支払いと引き換えに家族休暇などの長期給付を「買い取る」臨時契約を結ぶよう仕向けられており、これは長い間に基準を徐々に引き下げる。排他的な優遇措置と個別交渉期間による組合分断が労使関係戦略の重要な戦術になっている、とゾクワナは述べた。

労働安全衛生

BHPピリトンは、全事業所で死亡事故ゼロを目標に掲げるなど、労働者の安全を最優先していることを誇りとしている。しかし同社の安全報告は、請負業者や合併事業の小規模パートナーが運営する事業で発生した事故を除くことができる。IMF - ICEM会議の代議員は、南アフリカと南米の事業における重大な衛生面の問題を報告した。

労働組合が廃止されたBHPピリトンのビルバラ鉄鉱石事業で2004年に3人の労働者が死亡したオーストラリアでは、ウェスタン・オーストラリア州政府のリッター調査により、個別契約の利用増加で安全問題の報告を減らす傾向が強まっていることが確認された。だが組合幹部の報告によると、その後、政府の鉱業検査官

センゼニ・ゾクワナ

ICEM会長・南アフリカ
全国鉱山労組会長



「南アフリカでは、当組合とANC政府との提携によって団体交渉権・組合加入権に関する法律が設けられたが、グローバル企業は、この労働者に関する法律を無視している。また、企業は請負業者の導入も進め、常用労働者数を減らしており、そのために組織化が難しくなっている。言うまでもなく使用者は政府をうまく味方に引き入れようと必死になるだろうから、私たちににとって大きな課題は、組合の主張に対して常に政府の賛同を得ることだ。エイズとの闘いを支援するための家族用住宅をはじめ、住宅・安全衛生規則を守らせなければならないが、使用者は条件を変えようと全力で取り組むだろう。

国際レベルで組織化構想・計画を共有し、どうすれば労働者に組合支持の動機を与え、地域社会を味方につけることができるか調べるべきだ。グローバル企業は、1つの国でうまく組合に対抗できたら、もちろん他国でも同じことを試みるだろう。私たちのモットーは簡単だ 肌の色は関係ない。私たちは、その人が考え出す方針を重視し、それに基づいて相手と関係を結ぶ」

セルジオ・ルイス・ゲルラ

CNM/CUT管理財政担当
書記（ブラジル）

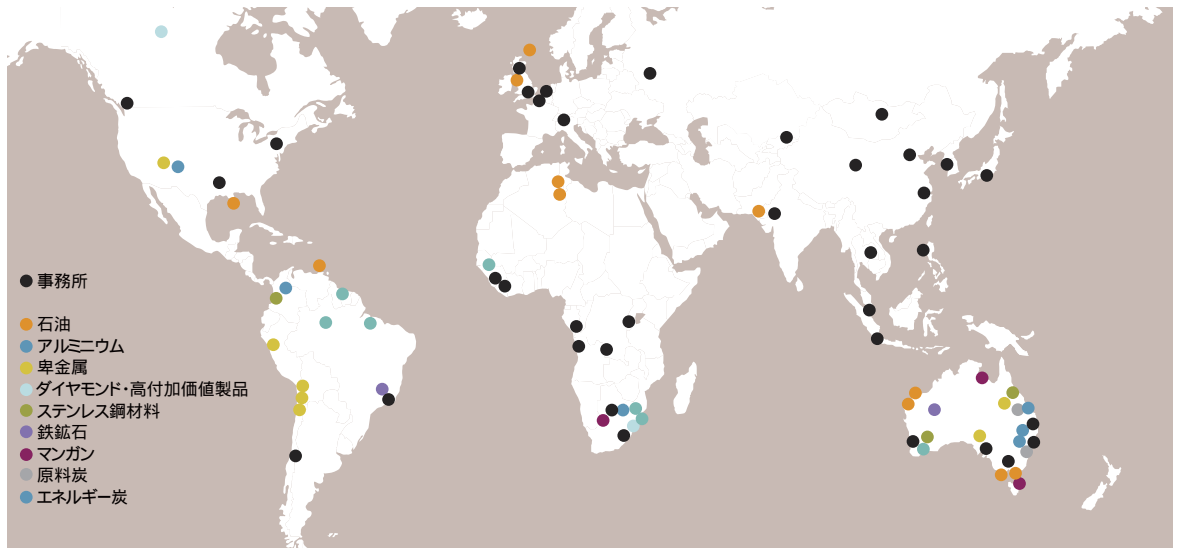


「私たちがブラジルで直面している主な問題は低賃金だ。労働者は労働に見合った賃金を受け取っていない。BHPピリトンの労働者に影響を与えている2番目に重要な問題は、労働環境に起因する健康上の問題だ。多くの問題は粉塵による大気汚染と関係がある この汚染は喘息や鼻炎につながり、特に目に影響を与えている。

私が働いているサマルコ（リオデジャネイロ北のエスピリトサントにある鉄鉱石事業）は、BHPピリトンとCVRD（ブラジル系資源大手コンパニア・バレ・ド・リオ・ドセ）が折半所有している。そのためBHPピリトンは、私たちが直面している問題のことをあまり知らない。労働者が抱えるそれらすべての問題に立ち向かうには、組合が協力し、合同によって力を強化しなければならない。ブラジルではすでに数社が国際枠組み協約を実施しているので、その成果が現れるだろう。そして、BHPピリトンにも枠組み協約を締結させれば効果があるだろう」



IMF - ICEMのBHPピリトン会議に出席した5人の代議員に、BHPピリトンの労働者と組合が各国でどのような問題に直面しているか、そして国際労働組合組織はどうすれば労働者の条件を改善できるかについて尋ねた。



は調査を進めていない。

IMF - ICEM会議の代議員は、アメリカやオーストラリアに比べて発展途上で安全違反に関する報告が少ないのは、雇用保障についての懸念、つまり「安全ボーナス」を剥奪されるのではないかという不安が原因かもしれない、と指摘した。

「法律違反の告発に反対するキャンペーンが積極

的に繰り返されている。そして事実、鉱山会社によるそのようなキャンペーンが原因で、オーストラリアの鉱業では他の産業よりも告発件数が少ない」と、ジュリアス・ローは会議参加者に語った。

南アフリカ全国金属労組(NUMSA)のエイブラム・マチベラも、同社がマンガンによる慢性的な衰弱症状(マンガン中毒)に苦しむ労働者を決まって解雇し、

ポール・ハウズ

オーストラリア労組
全国書記



「世界有数の裕福かつ有力な企業でありながら、BHPビリトンは今なお、特にウェスタン・オーストラリア州とサウス・オーストラリア州の金属・ウラン採掘事業で、団体交渉への敵対的な取り組みによって賃金・労働条件を引き下げようとしている。このため、安全衛生慣行や環境保護など、企業の社会的責任に関する公式目的をBHPビリトンが果たせるかどうかについて、深刻な懸念が生じている。

BHPビリトンは真のグローバル企業として事業を展開しているので、すべての関連組合にとって、あらゆる国々の労働者を代表するために世界中で対応する力をつけることが重要だ。また、世界規模の組合ネットワークが情報共有関係に基づき、すべての事業地域の従業員に適用される基準賃金の設定など、この会社が活動する国々の国境を越えて真の国際的キャンペーンを実施できるようにすることも重要だと思う」

エイブラム・マチベラ

南アフリカ全国金属労組



「主要な問題は、南アフリカのBHPビリトン工場における安全衛生環境だ。この会社のいくつかの工場で、組合員の多くが実にひどい安全衛生条件のもとで働かされた結果、マンガン中毒と呼ばれる病気にかかったことが、テレビでも報道された。

会社側は、組合員や労働者がその病気にかかったことを確認すると直ちに、その組合員を解雇している。その組合員は社外で死ぬしかない。会社側は、あの手この手で、その事件に対する責任を逃れようとしている。

もう1つの大きな問題は、雇用削減と常用労働者の非公式契約への切り替えだ。

他国のビリトン労働者の支援が助けになると思う。すでに当組合は南アフリカで多くの労働組織を統一しているが、他の国々にはずっと多くの組織がある。この会社の海外事業で働くすべての人々に、南アフリカで何が起きているかを知ってもらうことが重要だ」

労働者の福祉に対する責任を逃れていることを報告した。

望ましくない安全報告を減らすために同社が利用しているもう1つの戦術は、仕事とは関係がないとされる事例(例えば、原因について意見が分かれる病気や現場外での事故)を記載しないというものだ。

環境と情報管理

BHPピリトンは、特に河川が壊滅的に汚染されたパプアニューギニアの旧オク・テディ銅山から2002年に撤退して以来、環境に優しい方針を促進して自社事業による環境被害と距離を置くために、巧みな広報戦略を採用している。

経営陣が会社法に基づく義務を負うことは明白だが、それとは対照的に、会社の公式環境方針を実際に遵守するうえでBHPピリトン首脳がどれだけ責任を負うかについては、法的見解が分かれる。経営陣の誠意は先になってみないと分からない。

進むべき道

BHPピリトンに関するグローバル・ユニオン会議は、同社と関連事業体で労働者の交渉上の立場を改善するために、多くの総合戦略と個別戦術の実施を決定した。

この企業グループが最良の安全基準を国際的に適用し、環境保護を大幅に改善するよう奨励する計画が、かなり進んでいる。

IMFとICEMは、世界中でBHPピリトンを労使関係に関与させるうえで緊密に協力しようと尽力している。新しい国際情報ネットワークと、地域社会や関連組織、サプライヤー、顧客との連携強化により、組合は、同社が「活動場所に関係なく責任ある使用者になる」という大きな目標をどの程度達成しているかについて、国民の監視を強化することができる。

エディレス・フランシスコ・マリナス・ベルガラ

SUTRACOMOSA書記長(ペルー)



「ペルーでのBHPピリトンによる労働者の扱いは、現地採用従業員を差別している。賃金はペルーの標準を考えれば高いが、現地採用者は他の地域で雇われた人々と同じ条件で雇用されておらず、条件が悪い。

このIMF - ICEM会合は、何が起きているか、人々に組合のことを教えるためにどうすればよいかについて、明確な視点を示してくれた。組合が労働者のためにできることを労働者に理解してほしい。労働者に組合に加入してもらいたい。当組合は、徐々にではあるが成長している。他の組織の力を借りれば、これを達成できると思う。当組合は承認組合であり、会社の支持を得ているが、支持してくれるのは役員の一部にすぎない。上級役員からは80%の支持を得ているが、下級役員はそれほど組合を支持しておらず、労働運動を考慮に入れたがっていない」

BHPピリトン：基礎データ

本社：オーストラリアのメルボルンだが、オーストラリア証券取引所のBHPピリトンLtdと、ロンドン証券取引所のBHPピリトンPlcの二重上場。BHPピリトンPlcは南アフリカのヨハネスブルグ証券取引所にも二次上場している。会社の中核機能はヨハネスブルグと米国ヒューストンにある。

従業員：直接雇用は3万9,000人だが、合併事業パートナーや請負業者を通してさらに多くの従業員を雇用している。

収益：474億7,000万米ドル(2007年6月まで)

帰属利益：134億2,000万米ドル

金利税引前基礎利益：200億7,000万米ドル

製品：鉄鉱石、一般炭、原料炭、ボーキサイト、アルミナ、アルミニウム、マンガン鉱・合金、石油、ガス、ニッケル、コバルト、銅、鉛、亜鉛、酸化ウラン、銀、ダイヤモンド

主要事業拠点：オーストラリア、南アフリカ、アフリカ中部・北西部、ブラジル、モザンビーク、ペルー、チリ、コロンビア、中国、インドネシア、日本、アルジェリア、メキシコ、アメリカ、カナダ

顧客：特に中国、ヨーロッパ、日本、インドのエネルギー供給会社、電力会社、鉄鋼メーカー、建設・製造・自動車・包装材会社



訃報 ディック・スコット氏

リチャード(ディック)・スコット元金属・鑄造・造船合同労組(現オーストラリア製造労組)全国会長が、2007年6月に亡くなった。ディックは1946年に見習工としてボイラー製造組合に加入し、10年以上にわたって鉄道部門で職場委員を務めた。その後、合同金属労組の全国オルグになり、さらに1975年から1983年まで同労組の全国会長を務める。1983年から1991年まで、オーストラリア労働組合協議会の副議長に選出された。ディックは常に国際連帯を積極的に支援し、1970年代後半にはIMF執行委員会にも加わった。



訃報 ブルーノ・トレンティン氏

イタリアの金属労働者のカリスマ的指導者、ブルーノ・トレンティンが、2007年8月に81歳で逝去した。「ブルーノはイタリア国内外で民主主義と諸権利を求める労働者の闘争において、極めて重要な役割を果たした」と、マルチ

エロ・マレンタッキIMF書記長は述べた。

フランス生まれのブルーノは、フランス、イタリア両国で積極的に解放闘争にかかわった。1949年に組合に加入し、1962年から1977年まで金属労組FIOM - CGILの書記長を務めた。その後、ナショナルセンターCGILに移り、1988年に書記長に就任。労働組合運動から身を引いたあと、1999年に欧州議会議員に選ばれた。ブルーノは、イタリアで強力な労働組合運動の構築に貢献し、労働者の国際連帯を積極果敢に支援した。



訃報
エンリコ・ジュスティ氏

ブラジルとイタリアの労働組合運動に人生を捧げたエンリコ・ジュスティが、2007年10月に69歳で永眠した。

エンリコは神学の学位を取得したあと、1960年代に若年労働者の職業訓練と成人教育にかかわるようになった。1980年、IMFに加盟するFIM - CISLの労働者教育機関の所長に就任。1987年、ブラジルの組合との国際協力に携わり、ラテンアメリカ組合教育プロジェクトでボランティアとして働き始めた。

1990年には、エミリア・ロマーニャ州にCISL国際協力地域委員会 (Iscos) を設立、労働関連の多種多様な若者向け連帯プロジェクトを実施した。引退後も、引き続きブラジルでプロジェクト調整に携わっていた。



訃報
豎山利文氏

豎山利文IMF - JC顧問が、2007年10月に83歳で亡くなった。全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)名誉顧問、日本労働組合総連合会(連合)顧問も務めていた。

豎山氏は1974年に東芝労連から電機労連委員長に選出された。IMF - JC副議長、IMF電機部会双頭会長なども歴任した。当時、日本の労働運動は分裂しており、豎山氏は民間部門の労働組合統一に専念し、1987年に全日本民間労働組合連合会(全民労連・旧連合)を結成、その会長に選出された。1989年には、公共部門の労働組合も含めた連合の設立を支援した。



新人
ベルトホルト・フーパー氏

2007年11月、ドイツのライプツィヒでIGメタル大会が開かれ、ベルトホルト・フーパーが会長に選出された。ベルトホルトは1971年にケスボーラー(現エポバス)の見習い工具修理工としてIGメタルに加入し、1978年に工場協議会

と一般従業員代表委員会の代表に就任した。

1990年からIGメタル役員を務め、東ドイツを皮切りに、全国レベル・地域レベルで数々の要職を歴任。2003年にはIGメタル副会長に選出され、団体交渉方針、共同決定方針、従業員代表委員会、職場委員などを担当した。ベルトホルトは現在、全国執行委員会活動、一般組合方針、広報・マスコミ対応、国際・欧州問題の調整に責任を負っている。

ユルゲン・ペータース前IGメタル会長は引き続きIMF会長を務める。



新人
アルプ・バック氏

2007年10月にノルウェーで、16年にわたり合同産業労組会長を務めたケル・ピョングダーレンの退任を受けて、アルプ・バックが会長に選出された。

アルプは2003年から同労組第1副会長を務め、合同産業労組の団体交渉方針に特に責任を負った。金属部門出身のアルプは、当初ノルウェー北西部の造船所で働いていた。

長年にわたって地方職場委員を務め、1984年に組合地域書記に就任、2001年に合同産業労組の第2副会長に選ばれた。

ケル・ピョングダーレンは、合同産業労組会長として北欧・欧州・国際労働組合活動に積極的に参加した。IMFおよびEMFの執行委員と

PEOPLE

北欧産業労連会長も務めていたが、これらの職からも退任した。



新人
ポール・ハウズ氏

2007年11月、ビル・ショートウンの連邦議会議員選出に伴い、ポール・ハウズが後任のオーストラリア労組(AWU)全国書記に選出された。

ポールは代議員として組合活動を開始し、1998年にニューサウスウェールズ州労働協議会(現ユニオンズNSW)の調査担当役員になった。2003年にアルミナ産業・鋳業・鉄鋼業担当の全国オルグとしてAWUに加入。2005年に24歳で全国副会長に選出され、AWU最年少の全国指導者となる。ポールは同労組の内部機構改革と、未組織職場を組織化するための新戦略実施に取り組んだ。

組合員と協力しながら、労働者に保障を提供し、産業を育成し、政治家に話を聞かせ、AWU組合員数を増加させる運動を推し進めていきたい、とポールは切望している。

グローバル化が最重要課題

現在スウェーデンの組合IFメタルの会長を務める溶接工、ステファン・ロフベンは、国内外で大きな課題に直面する組合を率いている。

文 / ハラルド・ガトゥ
翻訳 / キャロル・デイビーズ

2年前、スウェーデンではスベンスカ・メタルが産業労組と合併してIFメタルを結成し、産業部門で巨大な新しい労働組合が誕生した。同労組は45万人の組合員を擁し、国内有数の組合である。ブルーカラー労働者10人中9人がIFメタルに所属し、同労組は大きな勢力を誇る組織である。

ステファンにとって、IFメタル新会長就任後の数カ月間は厳しい時期だった。就任1年目に国政選挙に突入し、右派4党の連立政権が誕生した。この政権はすぐに、組合と組合員に悪影響を与える一連の変革を実施した。

選挙戦が終わると休む間もなく団体交渉が始まり、組合交渉担当者は、これまでにない厳しい使用者側の態度に直面した。政治的意思決定者を味方につけたことで大胆になった使用者は、全国労働協約を弱体化させようと画策し始めたのである。

数カ月に及ぶ交渉の末、IFメタルは何とか、久しぶりに多額の賃上げを確保した3カ年協約を締結することができた。「有利な協約を結ぶことができた。この協約によって組合員の実質所得が増える。さらに、何とか最低賃金水準を引き上げることもできた」

グローバル化は、すべての労働組合にとって輸出産業に依存するスウェーデンのような小国の組合にとっては特に最重要課題である。「この国では常にグローバル化を受け入れざるを得なかった。グローバル化は現に進展しており、それは今後も変わらないが、私たちは自信を持ち、グローバル化をうまく利用しなければならない」

ステファンは国際問題に特に関心を持っている。若き溶接工として職場に入り、労働組合の世界に一步を踏み出した日から、一貫してそうだった。

製材工場で働いていたとき、修理工の溶接トーチが放つ鮮やかな光に心を奪われた。約1年後には、スウェーデン北部のエルンシエルツピクにあるヘグランド(現BAE)で、有資格溶接工として働いていた。彼の仕事は機関車のシャーシの溶接だった。

着任のわずか数日後には、初めて労働組合行動に加わっていた。溶接工たちは、休憩時間中に腰を下ろすものが木杵しかなかった。「これではだめだ。椅子とテーブルがなければ」と彼は言った。そして、すぐにそれが実現した。組合の活動家たちは、この新入りの存在に気づいた。知識に飢え、議論が大好きで、労働運動の国際資金への寄付を提案する1人の若い同僚が、すでに組合に加わっていたのである。

ステファンは10年前にストックホルムに引っ越し、スベンスカ・メタルで働き始めたころ、しばらく国際書記として活動した。そして今、新会長となった彼は、例えばベラルーシに特に関心を抱いている。というのも、本人の言葉を借りれば「ベラルーシの同志たちは辛酸をなめている。彼らを支援し、労働者の権利を守る組合機

PROFILE

ステファン・ロフベン

出身国 / スウェーデン

役職 / 会長

組合 / IFメタル



構を構築できるようにすることが重要だ」からである。

スウェーデンの労働組合運動には、国際活動に携わり、独裁政権下で苦しむ労働組合を支援してきた長い伝統がある。先ごろステファンは、ストックホルムでルイス・イナシオ・ルーラ・ダシルバ・ブラジル大統領と会談した。ルーラは、1970年代、80年代にスウェーデンの組合から支援を受けた指導者の1人にすぎない。

「自慢したくないが、多くの素晴らしい活動を実施し、ブラジル、南アフリカ、韓国のような国々で成果が現れている。この支援を提供することによって、私たちも多くを得た。当組合は大規模になり、他国の人々との協力から多くの貴重な教訓を学んだ」

ステファンによると、グローバル化の課題は非常に大きいため、労働組合はもはや国内レベルだけで活動することはできない。

「労働組合と使用者がグローバル枠組み協約を締結し、多国籍グループの中で基本的労働条件を規制する必要がある。私たちはまず、地方レベルで力を強化してから、全国レベルに歩を進めた。

今、本格的に国際舞台に踏み出し、国境を越えた協力に着手すべきときだ」